



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 ユミルリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4372 URL <https://www.ymir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 亘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 幹彦 TEL 03-6820-0514
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,181	13.1	520	25.7	520	30.6	359	25.3
2021年12月期	1,929	18.4	414	28.3	398	22.1	286	28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	92.93	—	19.8	23.3	23.9
2021年12月期	78.65	—	20.6	22.5	21.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 1. 2021年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,376	1,936	81.5	508.45
2021年12月期	2,097	1,695	80.8	435.48

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,935百万円 2021年12月期 1,695百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	444	△117	△118	1,721
2021年12月期	341	687	294	1,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	10.1	575	10.4	575	10.5	396	10.3	104.11

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	3,892,600株	2021年12月期	3,892,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期	84,637株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	3,867,555株	2021年12月期	3,647,984株

(注) 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月15日（水）に機関投資家向け及び17日（金）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。また、決算説明の動画も別途制作し、投資家向け説明会の開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染から回復の動きが見られ、経済活動が正常化へ向かう兆しがあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による半導体の供給不足や資源価格の上昇、急激な円安など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、2022年12月12日に内閣府・財務省が発表した内閣府・財務省の法人企業景気予測調査（2022年10～12月期調査）によれば、今年度における国内の設備投資のスタンスを見ると、全産業における大企業の「情報化への対応」が重要度第2位の45.3%、中堅企業では第3位の43.9%と上位を占め、強く意識されており、当社が属する情報通信業界及び非接触型ビジネスモデルでは、マーケットの拡大や収益機会の増加が続くことを物語っております。

当社においても2022年12月にメッセージ配信サービスの過去最高配信数を更新、月間70億通の配信を記録しております。

このような状況の中、当社は引き続き「SaaS事業成長」「顧客価値向上」に向け、積極的に取組みを行いました。

当事業年度におきましては、次のような提供サービスの拡充を行っております。

- ・「Cuenote 安否確認サービス」：

2022年4月 安否確認を行いたい従業員・職員への通知手段として、従来のメールに加えオプションサービスとしてSMS（ショートメッセージサービス）を利用できるように機能拡張を行い提供を開始しております。携帯電話番号宛てに送信されるSMSは高い開封率を有し、受信者に対し確実に通知を届けられる特徴があり、複数手段（メール、SMS）を利用した通知が行えることから、より確実に安否確認が行えます。

- ・「Cuenote Auth」：

2022年5月 認証コードの自動生成、SMS・IVR（音声自動応答）を活用した認証をAPIで提供し、本人認証の仕組みを「簡単・短時間で」導入可能な認証サービスを提供開始しております。

- ・「Cuenote Survey」：

2022年7月 Google アナリティクス 4（GA4）連携機能を追加した最新版を提供開始しております。

- ・「Cuenote SMS」：

2022年12月 ハードウェア、ソフトウェアトークンを利用した多要素認証に対応した新バージョンを提供開始しております。

サービス提供種別の売上高の概況は以下のとおりであります。

- ・ストック型収益：Cuenote SaaSのサブスクリプション（サービス利用）売上並びにソフトウェア保守売上が含まれます。当事業年度は高価格帯プランの獲得及びショートメッセージ顧客数の増加によりストック型収益は2,132,482千円、当事業年度末定期契約額は187,377千円（前年同期末比6.4%増）となりました。

- ・スポット型収益：Cuenote SaaSの初期売上（初期利用登録、カスタマイズ、セキュリティ証明書などの取得代行）並びにソフトウェアライセンス売上（オンプレミス）が含まれます。当事業年度の売上高はSaaSの新規受注が堅調に推移したことから、48,723千円となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は2,181,206千円、営業利益は520,647千円、経常利益は520,441千円、当期純利益は359,402千円となりました。

なお、当社はメッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べて、自己株式の取得による減少の一方で、当期純利益の計上により純資産が240,995千円増加し、良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて、278,618千円増加し2,376,330千円となりました。これは主に当期純利益の計上に伴う現金及び預金の増加208,005千円、売掛金の増加27,155千円、設備投資による建物が6,026千円増加、工具、器具及び備品が19,301千円増加したこと及び前払費用の増加15,795千円等によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて、37,623千円増加し440,185千円となりました。これは主にデータセンター用機材取得等に伴う未払金4,845千円の減少及び賞与等に係る未払費用4,453千円の減少の一方で、未払法人税等45,001千円の増加及び未払消費税等3,757千円の増加等によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて240,995千円増加し1,936,144千円となりました。これは自己株式の取得による118,406千円が減少した一方で、当期純利益の計上による利益剰余金の増加359,402千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べて208,005千円増加し、1,721,203千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は444,174千円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益520,441千円、減価償却費77,669千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額△27,155千円、前払費用の増減額△15,795千円、法人税等の支払額117,696千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は117,761千円となりました。これはデータセンター用機材やWEB商談ブースなどの有形固定資産の取得による支出104,151千円及びサーバ仮想化ソフトなどの無形固定資産の取得による支出13,609千円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は118,406千円となりました。これは自己株式の取得による支出118,406千円により資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社の2023年12月期の業績は、国内のメール送信市場は今後も順調に拡大が見込まれており、またSMS配信サービス市場も今後も高い成長率が見込まれることにより、売上高は2,400百万円（当事業年度比10.1%増）と予想しております。

また、競争優位を確保するための設備投資及び、体制強化のための積極的な人材採用等により、営業利益については、575百万円（当事業年度比10.4%増）、経常利益は575百万円（当事業年度比10.5%増）、当期純利益は396百万円（当事業年度比10.3%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,197	1,721,203
売掛金	269,714	296,870
原材料	1,026	236
前払費用	33,583	49,379
その他	3,617	3,194
貸倒引当金	△266	△592
流動資産合計	1,820,874	2,070,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,387	58,573
減価償却累計額	△22,922	△26,081
建物（純額）	26,464	32,491
工具、器具及び備品	446,808	528,709
減価償却累計額	△341,803	△404,402
工具、器具及び備品（純額）	105,005	124,306
有形固定資産合計	131,470	156,798
無形固定資産		
ソフトウェア	20,206	24,569
その他	93	93
無形固定資産合計	20,299	24,662
投資その他の資産		
敷金及び保証金	89,559	89,559
長期前払費用	8,944	7,771
繰延税金資産	26,563	27,245
投資その他の資産合計	125,067	124,577
固定資産合計	276,837	306,037
資産合計	2,097,711	2,376,330

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,400	14,216
未払金	76,628	71,782
未払費用	173,747	169,294
前受金	32,052	27,548
未払法人税等	69,172	114,173
未払消費税等	29,790	33,548
その他	7,770	9,621
流動負債合計	402,562	440,185
負債合計	402,562	440,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,853	273,853
資本剰余金		
資本準備金	191,351	191,351
資本剰余金合計	191,351	191,351
利益剰余金		
利益準備金	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,229,663	1,589,065
利益剰余金合計	1,229,943	1,589,345
自己株式	-	△118,406
株主資本合計	1,695,148	1,936,144
純資産合計	1,695,148	1,936,144
負債純資産合計	2,097,711	2,376,330

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,929,357	2,181,206
売上原価	622,568	726,049
売上総利益	1,306,789	1,455,156
販売費及び一般管理費	892,434	934,509
営業利益	414,354	520,647
営業外収益		
受取利息	361	14
その他	25	74
営業外収益合計	387	88
営業外費用		
支払手数料	-	294
上場関連費用	16,168	-
営業外費用合計	16,168	294
経常利益	398,573	520,441
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	398,573	520,441
法人税、住民税及び事業税	114,345	161,721
法人税等調整額	△2,688	△681
法人税等合計	111,657	161,039
当期純利益	286,915	359,402

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,539	1.4	10,848	1.5
II 労務費		264,852	42.5	294,747	40.6
III 経費		349,175	56.1	420,452	57.9
当期総製造費用		622,568	100.0	726,049	100.0
仕掛品期首棚卸高		-		-	
合計		622,568		726,049	
仕掛品期末棚卸高		-		-	
売上原価合計		622,568		726,049	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。 (単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	インターネット費	97,859		96,827
減価償却費	59,944		61,779	
通信費	120,956		179,990	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	118,281	35,779	35,779	280	942,747	943,027	1,097,089	1,097,089
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	118,281	35,779	35,779	280	942,747	943,027	1,097,089	1,097,089
当期変動額								
新株の発行	155,572	155,572	155,572				311,144	311,144
当期純利益					286,915	286,915	286,915	286,915
当期変動額合計	155,572	155,572	155,572	-	286,915	286,915	598,059	598,059
当期末残高	273,853	191,351	191,351	280	1,229,663	1,229,943	1,695,148	1,695,148

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	273,853	191,351	191,351	280	1,229,663	1,229,943	-	1,695,148	1,695,148
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	273,853	191,351	191,351	280	1,229,663	1,229,943	-	1,695,148	1,695,148
当期変動額									
当期純利益					359,402	359,402		359,402	359,402
自己株式の取得							△118,406	△118,406	△118,406
当期変動額合計					359,402	359,402	△118,406	240,995	240,995
当期末残高	273,853	191,351	191,351	280	1,589,065	1,589,345	△118,406	1,936,144	1,936,144

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	398,573	520,441
減価償却費	70,817	77,669
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	325
受取利息及び配当金	△361	△14
上場関連費用	16,168	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,626	△27,155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	708	792
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,141	816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,086	3,757
未払金の増減額 (△は減少)	24,203	5,555
未払費用の増減額 (△は減少)	42,646	△4,453
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,335	△15,795
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,408	1,172
その他	△2,215	△959
小計	467,119	562,152
利息及び配当金の受取額	4	12
法人税等の支払額	△125,581	△117,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,542	444,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,994	△104,151
無形固定資産の取得による支出	△9,932	△13,609
預け金の増減 (純額)	760,764	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	687,838	△117,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	311,144	-
上場関連費用の支出	△16,168	-
自己株式の取得による支出	-	△118,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,975	△118,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,324,356	208,005
現金及び現金同等物の期首残高	188,841	1,513,197
現金及び現金同等物の期末残高	1,513,197	1,721,203

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、メッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	435.48円	508.45円
1株当たり当期純利益	78.65円	92.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	286,915	359,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,915	359,402
普通株式の期中平均株式数(株)	3,647,984	3,867,555

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入に関する議案を2023年3月30日開催予定の第25期定時株主総会に付議することといたしました。

詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。